

拠出金名: 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムへの拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				3,530,992千円	
国際機関等名	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構 (英文名称・略称) International Human Frontier Science Program Organization (HFSP/O)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付				
最近3年間の我が国支払額(注1)及びODA率					
単位	邦貨(注1) (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	2,222,230	19,666		1米ドル = 113円	0
平成19年度	2,281,228	19,666		1米ドル = 116円	0
平成18年度	2,182,899	19,666		1米ドル = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	HFSP/Oの活動、会合等を行うため。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額(千米ドル)	率(%)	当該年度の収入 132.7百万米ドル	
1位	日本(注2)	31,248	52.4	当該年度の支出 124.3百万米ドル	
2位	米国	9,364	15.7	次年度への繰越 8.4百万米ドル	
3位	EU	4,770	8.0	会計検査機関名	
4位	ドイツ	4,299	7.2	Deloitte & Associe's	
5位	フランス	2,768	4.6		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>本プログラムは、1987年中曽根元首相がヴェネチア・サミットで提唱した国際プロジェクトで、生体を持つ精妙かつ優れた機能の解明に寄与する基礎研究を国際的に共同して推進し、その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としたもので、世界的に高く評価されている。</p> <p>本プログラムを推進する国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構は、フランス・ストラスブールに設置されており、1990年度から国際共同研究に対する助成事業、フェロウシップ事業及びワークショップの開催という3つの支援事業を通じて、世界の科学者の国境を越えた研究活動の支援を行っている。現在までにグラント受賞者から16人のノーベル賞受賞者を輩出するなどしており、提唱国である我が国としても高く評価している。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>本プログラムの運営支援国による政府間会合及び外部評価機関により定期的に本プログラムの評価が行われている。これらの評価結果に基づき、これまで財政基盤の強化など機能強化が図られてきており、提唱国である我が国としても積極的に支援している。</p> <p>2007年に行われた外部評価機関による総合評価においては、本プログラムがユニークで、大変成功しているプログラムであり、同プログラムに対する応募数も非常に多く、また学際的な研究を行っているプロジェクトが9割程度(2005年採択プロジェクト)にも上るなど、非常に肯定的であった。2009年も外部評価機関による評価作業を進めており、受賞者への質問調査、研究成果の論文引用状況のいずれからも、非常に高い評価が出ている旨の中間報告を受けている。</p>					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	15人	
うち幹部以上	うち 1人		及び邦人職員が占める率	13.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名(注3)		備考	
事務局次長 (評議員会会長*) *職員には該当しないが、評議員会はFSP運営全般に責任を有する重要な組織。		中原 徹 (有馬 朗人)		文部科学省から出向 (財)日本科学技術振興財団	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
引き続き邦人職員を送ることを計画中					

(注1) 文部科学省拠出分のみ。我が国からの拠出額(うち経済産業省拠出額)は次の通り。

平成20年度: 31,248千ドル(うち11,582千ドル)、平成19年度: 31,248千ドル(うち11,582千ドル)
平成18年度: 31,248千ドル(うち11,582千ドル)

(注2) 経済産業省分を合わせた率。我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年~2007年)。

(注3) 事務局次長は2009年8月1日に下村和生(文部科学省)から中原徹(同)へ交替

評議員会会長は4月1日に伊藤正男(理化学研究所)から有馬朗人(日本科学技術振興財団)に交替

(参考) この機関には文部科学省の他、経済産業省予算から拠出している。